国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金……業務達成基準

当事業年度は中期目標期間の最終年度により、運営費交付金債務の残額については、精算のための収益化を行っております。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建　物	8～50年
構築物	8～20年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～12年
車両運搬具	2～6年
放射性同位元素	20年

なお、受託研究収入によって取得した償却資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5．徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法を採用しております。

評価方法　移動平均法を採用しております。

8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0％で計算しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

＜追加情報＞

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』（国立大学法人　会計基準等検討会議　平成28年2月1日改訂）」及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成28年4月21日最終改訂）」を適用しております。

Ⅱ．注記事項

1．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,119,361千円
⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	13,427,646千円
⑶　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	66,981千円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	468,869千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

⑷　その他の固定負債	
大学院生命理工学研究科元教授等からの研究費不正使用における一部弁償	28,622千円

2．損益計算書関係

⑴　臨時損失―その他の臨時損失	
研究費不正使用における資金交付元への研究費の返還金及び加算金	119,892千円
⑵　臨時利益―運営費交付金収益	
中期目標期間の最終年度による運営費交付金債務残額の精算のための収益化	302,457千円
⑶　臨時利益―その他の臨時利益	
平成27年4月28日及び平成27年9月30日の建物被害による保険金入金	1,691千円
研究費不正使用における弁償金	1,100千円